



地下鉄短信 (第408) 令和元年5月30日発行

編集 (一社)日本地下鉄協会 責任者 向田 正博

電話 03-5577-5182(代) FAX 03-5577-5187



- 記事 1. 「令和元年度第2回理事会」を開催
2. 「令和元年度通常総会」を開催
3. 「令和元年度第3回理事会」を開催

1. 令和元年度第2回理事会を開催しました。

令和元年5月23日(木)16時から、東京都千代田区の弘済会館において、日本地下鉄協会令和元年度第2回理事会を開催しました。

この理事会には12名の理事と2名の監事が出席し、東武鉄道(株)社長の根津副会長が議長となり、議事が進められました。

第2回理事会では、定款第24条第4項の規定により、代表理事は年に2回、理事会で職務執行状況を報告すると定められていることから、代表理事である会長、副会長及び専務理事の平成31年1月1日から4月30日までの間の活動状況が報告され、了承されました。



令和元年度第2回理事会

2. 令和元年度通常総会を開催しました

令和元年5月23日(木)16時20分から、東京都千代田区の弘済会館において、日本地下鉄協会令和元年度通常総会を開催しました。

総会には、副会長である東京都交通局の山手局長、大阪市高速電気軌道(株)の河井社長をはじめ、各都市の交通事業管理者など29名(代理出席等を含む)の普通会員が出席し、東京地下鉄(株)社長の山村副会長が議長となって、議事が進められました。

議事は、まず、①第1号議案「平成30年度事業報告」(案)、②第2号議案「平成30年度会計書類」

平成30年度の決算の姿

経常収益	160,256千円
経常費用	160,254千円
当期経常増減額	2千円
正味財産期末残高	131,568千円



令和元年度通常総会

務理事からの説明があり、原案の通り承認されました。

続いて、本年は役員の変更時期に当たることから、⑦第4号議案「役員を選任」、⑧第5号議案「代表理事（会長、副会長及び専務理事）の候補者の選出」について審議が行われ、高島会長を始めとする18名の理事と2名の監事が再任されるとともに、名古屋市交通事業管理者の河野和彦氏、札幌市交通事業管理者の浦田洋氏及び福岡市交通事業管理者の重光知明氏の3名が新たに理事に選任されました。

また、代表理事として、高島宗一郎氏（福岡市長）を会長候補者に、山村明義氏（東京地下鉄(株)社長）、山手斉氏（東京都交通局長）、河井英明氏（大阪市高速電気軌道(株)社長）及び根津嘉澄氏（東武鉄道(株)社長）を副会長候補者に、並びに波多野肇氏を専務理事候補者にそれぞれ選出することが決議され、全ての議事を終了しました。

平成31年度の収支予算の姿

経常収益	139,529 千円
経常費用	139,529 千円
当期経常増減額	0 千円

3. 令和元年度第3回理事会を開催しました

通常総会に引き続いて、令和元年5月23日（木）17時20分から、東京都千代田区の弘済会館において、日本地下鉄協会令和元年度第3回理事会を開催しました。

この第3回理事会では、東京都交通局長の山手副会長が議長となり、通常総会で代表理事の候補者として選出された、会長、副会長及び専務理事の候補者を原案の通り、代表理事に選定しました。

なお、この度の役員の変更により地下鉄協会の役員構成は、別紙のとおりとなりました。



令和元年度第3回理事会

（案）、③報告事項(1)「平成30年度公益目的支出計画報告書」が、相互に関連することから一括して審議され、波多野専務理事から説明が行われ、埼玉高速鉄道(株)取締役の池田監事から監査報告があった後、原案の通り承認されました。

続いて、報告事項である④報告事項(2)「平成31年度事業計画」、⑤報告事項(3)「平成31年度収支予算書」及び決議事項である⑥第3号議案「平成31年度の会費の額及び納付の方法」

（案）について、一括審議が行われ、波多野専

(注) 必要に応じ、社内へ転送、回覧などをお願いします。

配信先を変更又は追加した方がよい場合は、新しい配信先の職名、氏名及びメールアドレスをお知らせ下さい。

本短信について、ご意見をお寄せ下さい。

連絡先: mukaida@jmetro.or.jp

(別紙)

(一社) 日本地下鉄協会役員名簿

(令和元年5月23日)

会 長	高島 宗一郎	(福岡市長)
副 会 長	山 村 明 義	(東京地下鉄(株) 代表取締役社長)
〃	山 手 齊	(東京都交通局長)
〃	河 井 英 明	(大阪市高速電気軌道(株) 代表取締役社長)
〃	根 津 嘉 澄	(東武鉄道(株) 代表取締役社長)
理 事	河 野 和 彦	(名古屋市交通局長)
〃	浦 田 洋	(札幌市交通事業管理者)
〃	城 博 俊	(横浜市交通事業管理者)
〃	山 本 耕 治	(京都市公営企業管理者)
〃	岸 田 泰 幸	(神戸市交通事業管理者)
〃	重 光 知 明	(福岡市交通事業管理者)
〃	加 藤 俊 憲	(仙台市交通事業管理者)
〃	市 川 東 太 郎	(東日本旅客鉄道(株) 常務執行役員 鉄道事業本部運輸車両担当)
〃	五 十 嵐 秀	(小田急電鉄(株) 常務取締役執行役員 交通サービス事業本部長)
〃	野 村 欣 史	(阪急電鉄(株) 専務取締役)
〃	金 子 栄	(東葉高速鉄道(株) 常務取締役)
〃	森 地 茂	(政策研究大学院大学特別教授 政策研究センター長)
〃	岸 井 隆 幸	(一般財団法人 計量計画研究所 代表理事)
〃	杉 田 憲 正	(一般社団法人 公営交通事業協会 理事)
〃	藤 井 角 也	(一般社団法人 日本民営鉄道協会 常務理事)
専務理事	波 多 野 肇	(一般社団法人 日本地下鉄協会 専務理事)
監 事	池 田 司 郎	(埼玉高速鉄道(株) 取締役鉄道統括部長)
〃	郭 記 洙	(税理士 郭税理士事務所)